



カタール国 (State of Qatar)



- 日本はカタールのガス開発を官民挙げて支援。カタールにとって日本は最大の貿易相手国。
- 2008年、①人的開発、②社会開発、③経済開発、④環境開発の4本を主要な柱とした「Qatar National Vision 2030」をタミーム皇太子(現首長)主導のもと公表。
- 2014年のモーザ・カタール財団総裁(前首長妃)訪日時には、科学技術分野における日本の研究機関等との協力関係を構築。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 11,427平方キロメートル(秋田県よりやや狭い)
- ・人口: 約226万人(内カタール人25万~30万人)(2014年)
- ・首都: ドーハ
- ・民族: アラブ人(外国人の国籍・民族は多岐)
- ・言語: アラビア語(公用語)、英語
- ・宗教: イスラム教
- ・政体: 首長制
- ・議会: 諮問評議会(首長に任命された35名で構成。ただし、立法権は持たない。)
- ・GDP: 約2,100億ドル(2014年, IMF)
- ・一人あたりGDP: 100,000ドル(2014年推定値, IMF)
- ・GDP成長率(実質): 4.0%(2014年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

19世紀	リヤド南方に居住していたタミーム族の一派であるサーニ家が、カタール半島からハリーフ家(現バーレーン王家)を排除し半島支配を確立
1916年	英国の保護領となる
1939年	ドゥハーン油田が発見される
1947年	ドゥハーン油田生産開始
1971年	英国領からの独立を宣言
1973年	第四次中東戦争、石油危機
1981年	他の湾岸王政国家5か国と湾岸協力理事会(GCC)を結成
1995年	無血クーデターによりハマド首長即位、経済面では天然ガス開発を積極的に推進
2013年	タミーム首長即位(ハマド前首長から禅譲)

援助実績

スキーム	額(累計) / 人数(延べ)
無償資金協力	2.64億円 (1998年度末までの累計)
技術協力	10.72億円 (1998年度末までの累計)

※カタールは、1995年にDACの援助対象国リストから外れ、これに伴い日本は1998年度末をもって同国へのODAを終了した。

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注)青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額 / 人数(直近年)
日本からカタールへの輸出	約1,871億円 (2015年, 財務省貿易統計)
カタールから日本への輸出	1兆9,737億円 (2015年, 財務省貿易統計)
在カタール日系企業数	46社 (2015年10月現在, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
カタールにおける在留邦人数	932人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日カタール人数	84人 (2015年末, 法務省統計)
カタールから日本への留学生数	16名 (2015年末, 法務省統計)

カタールへの主要供与国・機関 (1995年~1997年累積, OECD/DAC)

	主要供与国 (1995~1997年) (百万ドル)	主要国連機関 (1995~1997年) (百万ドル)
1	フランス(2.7)	UNDP(1.0)
2	日本(1.4)	UNTA(0.7)
3	ドイツ(0.3)	

日本とカタール国との協力年表

年代	案件
1971年	日本・カタール国交樹立
1978年	福田総理大臣(当時)が日本国総理大臣として初めてカタールを訪問
1984年	ハリーフ首長(当時)がカタール首長として初訪日
1999年3月	カタールの所得水準の向上に伴い、日本は、対カタールODAを終了
1999年8月	航空協定発効
2005年4月	カタール航空による日本乗り入れ(直行便)就航
2006年4月	合同経済委員会の設置に関する覚書署名 ※日本側: 経済産業省, 外務省 カタール側: エネルギー・工業省
2011年4月	東日本大震災に際し、カタールは1億ドルの資金提供及びLNG・LPGの追加供給の支援表明
2011年10月	情報交換に関する金融当局間の書簡交換
2013年8月	石油・ガス開発に関するJOGMEGとカタール石油(QP)の覚書署名
2015年2月	タミーム首長訪日 ・租税協定署名 ・情報通信技術分野における協力覚書署名 ・青少年・スポーツ分野における協力覚書署名 ・教育・科学研究・技術分野における協力覚書署名 ・医療・保健分野における協力覚書署名 ・観光分野における協力覚書署名
2014年4月	・カタール財団と産業技術総合研究所(AIST)の間で再生可能エネルギーや電池等の個別プロジェクトについて共同研究を進める文書に署名 ・カタール財団と理化学研究所の間で共同研究、人材交流、研究者育成についての覚書に署名
2015年2月	両国商工会議所間の協力に関する覚書署名

累計で116人の研修員受入、37人の専門家等を派遣。

合同経済委員会の様子



安倍総理とタミーム首長

